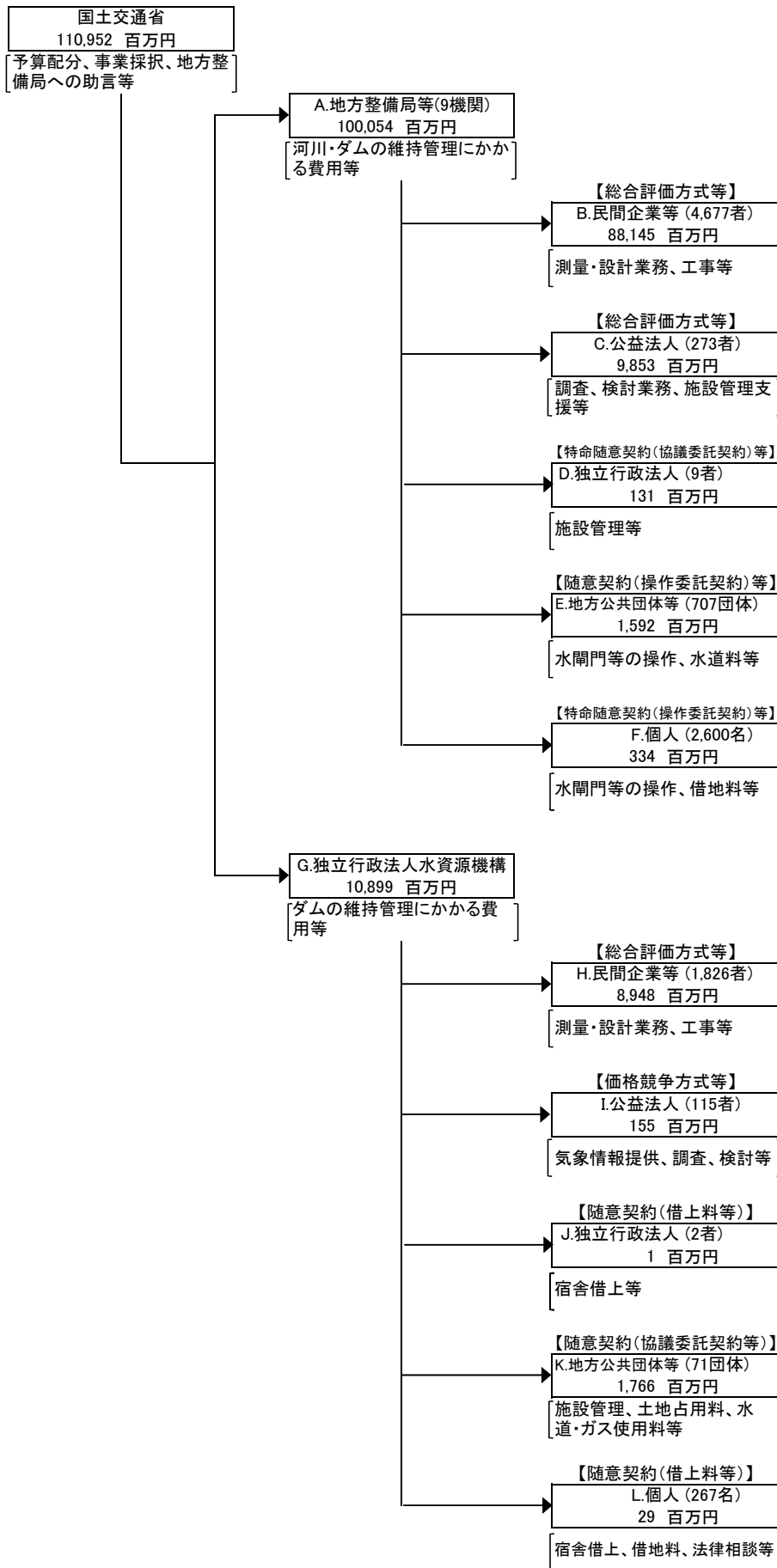


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	河川維持修繕事業 明治35年度～ 堰堤維持事業 昭和31年度～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	水害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条 特定多目的ダム法 第1条、30条		関係する計画、通知等	・〇〇川維持管理計画(案) ・河川砂防技術基準 ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 等 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の適切な点検、維持管理を実施。 具体的には、河川における堰・水閘門・排水機場等の出水時の操作、点検や補修、堤防の補修や点検のための除草、護岸や水制等の補修、河川巡視、流下断面確保のための樹木の伐採や堆積土砂の撤去等、またダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。(河川・ダムの直轄事業における国の負担割合は、国10/10で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	159,242	148,996	131,013	134,280	151,997	
		補正予算	△ 1,216	8,250	2,178	13,768		
		繰越し等	△ 4,870	1,132	△ 2,663	12,559		
		計	153,156	158,377	130,529	160,606	151,997	
		執行額	153,018	156,548	128,066			
	執行率(%)	99.9%	98.8%	98.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	
	河川構造物の補修施設数		成果実績	箇所	791	552	440	
	ダムによる洪水調節回数 <small>※事故や故障が原因で利水補給を停止したことはなく、年中、24時間ダムを稼働させている。</small>		成果実績	回	58 (台風上陸なし)	93 (台風上陸なし)	170	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	
	管理延長(河川区間) 直轄・水資源機構管理ダム数		活動実績 (当初見込み)	km ダム	約8,800 107	約8,800 107	約8,800 108	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	都市水環境整備事業費	550	454	東日本大震災復興関連事業 「日本再生重点化措置」要望				
	河川整備事業費	118,087	134,605					
	北海道河川整備事業費	13,182	14,348					
	沖縄河川整備事業費	1,971	2,118					
	総合流域防災対策事業費	422	405					
	北海道総合流域防災事業費	67	67					
計	134,280	151,997						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施しているところ。また、ダム維持管理は、ダム操作規則、点検整備基準等に基づき、計画的に実施しているところ。</p> <p>・厳しい財政状況を受け平成22年度は例えば護岸等の要補修箇所のうち今年度実施する箇所の絞り込みや除草の頻度削減等により、維持管理費の1割縮減に対応した。この結果、コスト削減のため刈りっぱなしとしていた堤防刈草が道路や民家に飛散するなどの支障が生じたことから、集草などの一部内容の見直しを実施。従来と比べて頻度や水準が大きく減少、後退している内容もあるため、その実効性や実態について、今年度引き続き監視、確認を続け、その結果について検証していくことが不可欠。</p> <p>・一方、管理する河川管理施設やダムの数は増加し、それらの老朽化は進む一方である。例えば設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加する。したがって、河川・ダム維持管理費の増加を抑制するために、施設の長寿化等を進めることにより、ライフサイクルコストの観点から効率化を推進。</p> <p>・施設の増加と老朽化の進行により、公物管理の重要性は益々増大していくため、引き続きアウトソーシングを行いながら、確実に実施していく必要がある。なお、契約方式については、より競争性の高い方式（総合評価方式）を採用している。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	今後でもできるだけコスト抑制を図るとともに、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>・河川管理施設においては、定期的に部品交換等を実施する手法を改め、点検結果等から劣化状態を把握し最適な時期に更新を実施することにより、ライフサイクルコストを意識した管理に努めていく。</p> <p>・増大している老朽化河川管理施設のうち、著しい劣化等により、機能に重大な支障が生じ、洪水被害を助長するおそれがあるなど、故障した場合に影響が大きいもの等について優先的かつ計画的に更新・補修を行うなど、戦略的な維持管理・更新を推進する（特別枠にて要望）。</p> <p>・なお、次年度から新たに管理移行予定のダムについては、その必要額を要求している。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 予算要求の縮減(10～20%)</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

※契約ベース

A.関東地方整備局			E.神奈川県知事		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	維持管理にかかる測量・設計・調査業務、施設管理、工事等	17,587	業務	環境調査	10
計		17,587	計		10
B.(株)荏原由倉ハイドロテック			F.施設操作員イ外41名		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	施設点検整備等	957	業務	水閘門等の操作	6
計		957	計		6
C.(社)関東建設弘済会			G.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	巡視支援、ダム管理支援等	901	水資源開発事業交付金	維持管理にかかる測量・設計・調査業務、施設管理、工事等	10,899
計		901	計		10,899
D.独立行政法人水資源機構			H.(株)アクアテルス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施設管理委託	72	工事	堤防除草等	930
計		72	計		930

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(財)日本気象協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	気象情報提供	44			
計		44	計		0
J.独立行政法人都市再生機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	宿舍賃貸料金	1			
計		1	計		0
K.国土交通省関東地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施設管理委託	716			
計		716	計		0
L.個人イ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	宿舍賃貸料金	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	17,587	—	—
2	中部地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	15,091	—	—
3	九州地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	14,834	—	—
4	北海道開発局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	14,155	—	—
5	近畿地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	12,024	—	—
6	中国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	9,205	—	—
7	北陸地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	8,906	—	—
8	四国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	6,410	—	—
9	沖縄総合事務局	ダム の維持管理にかかる費用等	1,840	—	—
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)荏原由倉ハイドロテック	施設点検整備	957	1	97.4%
2	(株)イスミック	施設点検整備	783	1	99.9%
3	(株)ケーネス	施設点検整備	481	1	90.8%
4	東亜鉄工(株)	土砂圧送設備製作	437	1	95.5%
5	(株)日立テクノロジーアンドサービス	施設点検整備	425	1	94.0%
6	西田鉄工(株)	放流設備改修	347	1	98.5%
7	(株)荏原製作所首都圏営業所	管理設備修繕	343	1	90.0%
8	クボタ機工(株)	排水ポンプ車購入	306	1	98.6%
9	鹿島建設(株)	放流設備改修	286	1	99.4%
10	河本工業(株)	堤防法面補修	271	21	84.6%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	施設管理支援	901	1	95.4%
2	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	施設管理	146	1	94.2%
3	(財)河川情報センター	水文観測データの品質照査	34	プロポーザル方式 1	98.1%
4	(財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	施設管理支援	34	1	92.7%
5	(財)ダム水源地環境整備センター・株式会社建設技術研究所設計共同体	事業評価検討	33	プロポーザル方式 9	99.5%
6	(財)リバーフロント整備センター	流域水管理基本方針検討	27	プロポーザル方式 2	99.9%
7	(財)経済調査会	工事費等調査	27	2	90.4%
8	(財)国土技術研究センター	放流警報検討	24	プロポーザル方式 5	98.9%
9	(財)河川環境管理財団	水面等利用の適正化検討	21	プロポーザル方式 2	99.5%
10	(社)埼玉県環境検査研究協会	水質調査	20	8	54.3%

D.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	施設管理委託	72	随意契約	—
2	独立行政法人 都市再生機構	建屋賃貸料	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県知事	環境調査	10.0	随意契約	—
2	関東森林管理局	借地料	2.6	随意契約	—
3	栃木市長	水閘門等の操作	2.0	随意契約	—
4	南部町長	水閘門等の操作	2.0	随意契約	—
5	三郷市長	水閘門等の操作	1.4	随意契約	—
6	古河市長	水閘門等の操作	1.3	随意契約	—
7	川越市長	水閘門等の操作	1.3	随意契約	—
8	身延町長	水閘門等の操作	1.2	随意契約	—
9	柏市長	水閘門等の操作	1.1	随意契約	—
10	富士宮市長	水閘門等の操作	1.1	随意契約	—

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	水閘門等の操作	5.65	随意契約	—
2	ロ	宿舎賃貸料金	0.83	随意契約	—
3	ハ	借地料	0.16	随意契約	—
4	ニ	土地代金等	0.16	随意契約	—
5	ホ	土地代金等	0.16	随意契約	—
6	ヘ	土地代金等	0.11	随意契約	—
7	ト	土地代金等	0.09	随意契約	—
8	チ	借地料	0.09	随意契約	—
9	リ	土地代金等	0.07	随意契約	—
10	ヌ	土地代金等	0.07	随意契約	—

G.独立行政法人水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	ダムの維持管理にかかる費用等	10,899	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	堤防除草等	930	5	92.6%
2	(株)イスミック	施設点検整備	600	3	95.5%
3	富士通(株)	堰管理用制御処理設備の更新	572	2	81.8%
4	日本無線(株)	堰管理用制御処理設備の更新	442	2	80.3%
5	(株)山全	ダム貯水池地滑り対策	234	8	77.2%
6	いであ(株)	環境調査	134	2	65.6%
7	(株)ミトモ製作所	管理橋耐震対策	117	2	78.7%
8	(株)丸島アクアシステム	水質改善装置更新	115	1	96.0%
9	豊国工業(株)	放流設備整備	113	2	78.0%
10	名峰テクノ(株)	施設管理支援	109	1	99.5%

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	気象情報提供	44	2	72.9%
2	(社)淡水生物研究所	環境調査	26	2	81.3%
3	(財)ダム水源環境整備センター	委員会資料作成	20	1	99.3%
4	(財)一庫ダムレイクリゾートセンター	施設管理支援	14	2	90.3%
5	(財)九州環境管理協会	環境影響調査	14	1	99.2%
6	(財)経済調査会	機械・電気通信機器の価格調査	10	2	89.2%
7	(財)日本建設情報総合センター	土木工事等積算システムの運用管理	5	プロポーザル方式 1	97.7%
8	(財)中部公衆医学研究所	水質調査	4	12	58.3%
9	(財)東海技術センター	環境調査	4	11	40.3%
10	(財)建設物価調査会	機械設備労務費等調査	4	1	99.5%

J.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	宿舍賃貸料金	0.596	随意契約	—
2	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0.003	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	施設管理委託	716	随意契約	—
2	国土交通省近畿地方整備局	施設管理委託	474	随意契約	—
3	国土交通省四国地方整備局	施設管理委託	230	随意契約	—
4	国土交通省九州地方整備局	施設管理委託	136	随意契約	—
5	国土交通省中部地方整備局	施設管理委託	129	随意契約	—
6	行方市	施設管理委託	49	随意契約	—
7	羽島市	施設管理委託	10	随意契約	—
8	秩父市	施設使用料	5	随意契約	—
9	財務省東海財務局	借地料	3	随意契約	—
10	久留米市	廃棄物処理費用	2	随意契約	—

L.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	宿舍賃貸料金	5.9	随意契約	—
2	ロ	借地料	4.5	随意契約	—
3	ハ	弁護士費用	1.6	随意契約	—
4	ニ	弁護士費用	1.5	随意契約	—
5	ホ	宿舍賃貸料金	1.1	随意契約	—
6	ヘ	宿舍賃貸料金	0.8	随意契約	—
7	ト	健康相談等医療費	0.7	随意契約	—
8	チ	宿舍賃貸料金	0.6	随意契約	—
9	リ	宿舍賃貸料金	0.6	随意契約	—
10	ヌ	借地料	0.6	随意契約	—

※B,C,D,E,F,H,I,J,K,Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。